

大館市の財務書類

(平成28年度決算)

平成30年8月

目次

1. はじめに	1
地方公会計制度とは	1
「統一的な基準」への作成基準移行について	1
2. 財務書類の作成区分	2
3. 財務書類の概要	3
① 貸借対照表（平成29年3月31日時点）	3
② 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）	4
③ 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）	5
④ 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）	6
4. 財務書類から算出される指標値について	7
5. 作成区分ごとの財務書類	9

（注）本書の係数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

大館市の財務書類（平成28年度決算）

平成30年8月発行

大館市

〒017-8555 秋田県大館市字中城20

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面においてすぐれていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みがすすめられてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を相対的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

「統一的な基準」への作成基準移行について

大館市では、平成12年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成20年度決算分以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

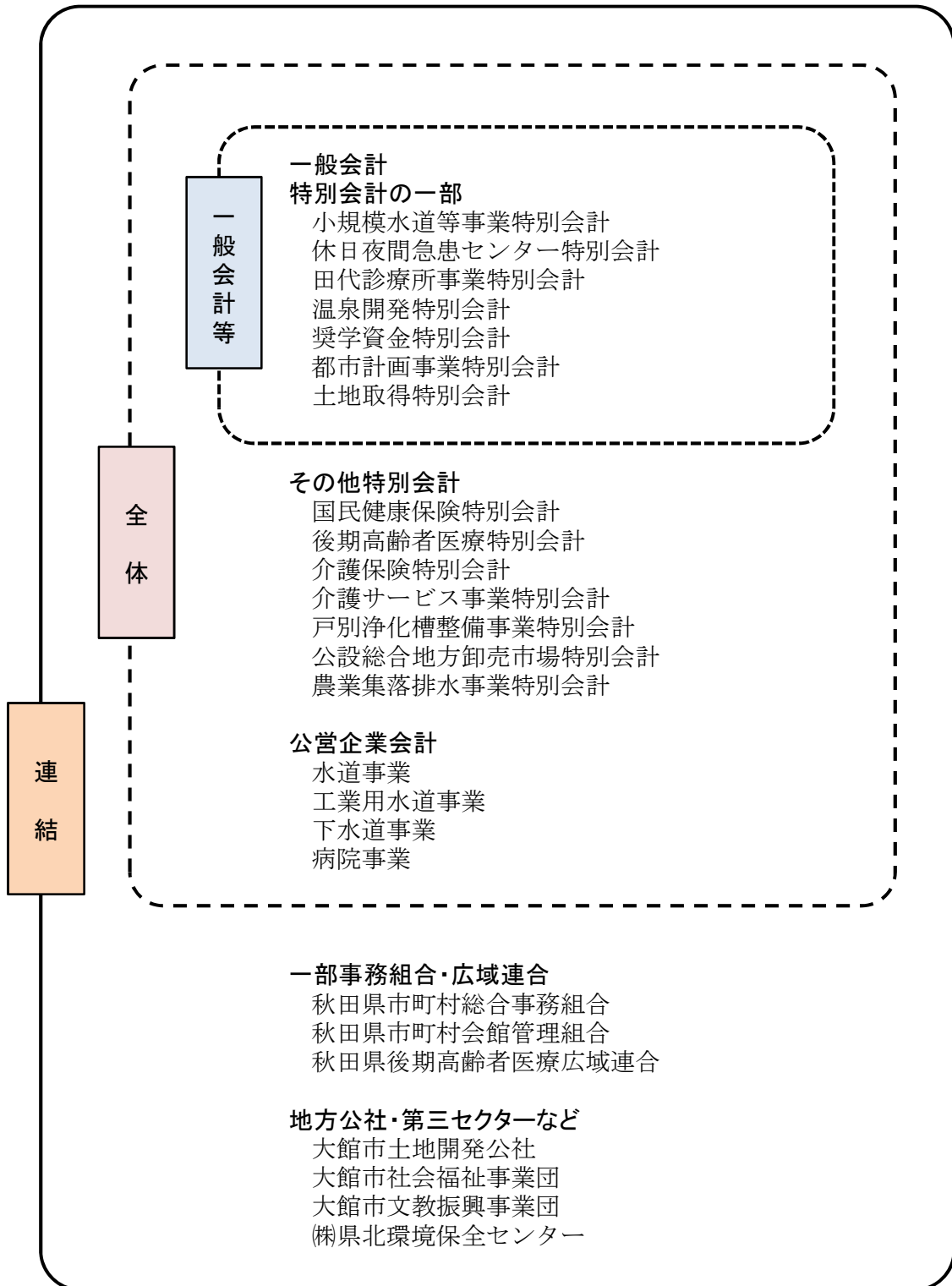
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、各地方公共団体の作成する方式にばらつきがあり、団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

大館市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととしました。

2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、平成28年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表（BS） 平成29年3月31日時点

年度末時点で保有する資産、負債などの残高（ストック情報）を示したものです。また、左側の「資産合計」と右側の「負債・純資産合計」とが同額となり、つり合うことからバランスシート（BS）ともいいます。

表の左側の「資産」とは、大館市が保有している土地・学校・道路などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産の残高で、市民サービス提供の能力を表しているといえます。一方、右側の「負債・純資産」は、「資産」をどのような財源で賄ってきたかを表し、「負債」は将来世代の負担、「純資産」はこれまでの世代の負担といえます。

（単位：百万円）

資産	負債						
	一般会計等	全体	連結				
(1) 固定資産	135,019	187,256	191,123	(1) 固定負債	35,037	82,939	86,366
① 有形固定資産	121,872	174,913	175,005	① 地方債	27,605	61,133	61,133
② 無形固定資産	88	3,211	3,212	② 退職手当引当金	5,928	5,928	9,351
③ 投資その他の資産	13,059	9,132	12,906	③ その他	1,504	15,878	15,882
(2) 流動資産	6,110	13,390	14,702	(2) 流動負債	4,192	9,668	9,771
① 現金預金	1,762	6,270	7,258	① 1年内償還予定地方債	3,018	6,580	6,580
② 未収金	403	2,250	2,401	② 未払金	331	1,836	1,932
③ 財政調整基金等	3,747	4,642	4,798	③ その他	843	1,251	1,258
④ 徴収不能引当金	0	△4	△4	負債 合計	39,229	92,606	96,138
⑤ その他	199	232	250	純資産			
				一般会計等			
				全会計			
				連結			
資産 合計	141,130	200,647	205,826	純資産 合計	101,901	108,040	109,688
				負債・純資産 合計	141,130	200,647	205,826

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資産の内訳（一般会計等）

資産の総額は1,411億3,000万円で、このうち、土地や道路、学校などの「有形固定資産」が1,218億7,200万円（86.4%）で大部分を占めています。

負債・純資産の内訳（一般会計等）

負債・純資産合計1,411億3,000万円のうち、借入金である「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計は306億2,300万円（21.7%）となっています。資産から負債を差し引いた「純資産」は1,019億100万円（72.2%）となっています。

② 行政コスト計算書（PL） 平成28年4月1日～平成29年3月31日

民間の企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。また、「使用料」や「手数料」など、行政サービスの直接的な対価を収益とし、費用と収益の差引きを「純行政コスト」として求めています。

(単位：百万円)

平成28年度 行政コスト計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用		32,203	61,957	71,936
① 人件費	職員給与や議員報酬など	5,585	11,522	12,447
② 物件費等		11,651	18,594	18,807
	委託料、修繕費など	7,222	11,697	11,895
	減価償却費	4,430	6,898	6,913
③ その他の業務費用	地方債の償還利子など	493	1,851	2,203
④ 移転費用	補助金や負担金、扶助費など	14,473	29,990	38,479
(2) 経常収益	使用料や手数料など	1,079	12,261	13,180
(3) 臨時損失	災害復旧費や資産の除売却損など	190	132	132
(4) 臨時利益	資産の売却益など臨時発生のもの	532	532	532
純行政コスト	(2) - (1) - (3) + (4)	△ 30,782	△ 49,295	△ 58,356

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

一見しますと、純行政コストは大きな純損失となっているように見えますが、市の歳入は使用料や手数料のみではなく市税や地方交付税など（税収等）のほか国県等補助金などがあり、それらについては次頁の「純資産変動計算書」に計上されています。

経常費用の内訳(一般会計等)

経常費用の総額322億300万円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が144億7,300万円(44.9%)と約半数を占めています。

③ 純資産変動計算書 (NWM) 平成28年4月1日～平成29年3月31日

民間の企業会計における「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表中の「純資産合計（＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）」が1年間にどのように増減したかを、「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示したものです。

(単位：百万円)

平成28年度 純資産変動計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 平成27年度末純資産残高		101,133	107,700	109,255
(2) 純行政コスト (△)		△ 30,782	△ 49,295	△ 58,356
(3) 財源		30,066	48,154	57,253
① 税金等	市税や交付金、保険料など	23,440	34,496	38,819
② 国県等補助金	国や県からの補助金収入	6,625	13,658	18,434
本年度差額	(財源) - (純行政コスト)	△ 717	△ 1,141	△ 1,103
(4) 資産評価差額		0	0	0
(5) 無償所管替等		1,531	1,531	1,531
(6) その他の純資産変動額		△ 47	△ 49	5
本年度純資産変動額	(本年度差額)+(4)+(5)+(6)	768	341	433
本年度末純資産残高	(本年度純資産変動額)+(1)	101,901	108,040	109,688

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「純行政コスト」が税金等や国県補助金によって補填されている状況を表しているほか、その他の増減要因も見ることができ、将来返済する必要のない「純資産」が増えたのか減ったのか、知ることができます。

純資産変動の内訳(一般会計等)

純行政コストは307億8,200万円の純損失でしたが、市税や地方交付税など(税金等)や国県等補助金といった財源のほか、資産の無償譲渡等により15億3,100万円の純資産の増加があったため、本年度の純資産は7億6,800万円増加し、1,019億100万円となりました。

④ 資金収支計算書（CF）平成28年4月1日～平成29年3月31日

1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」の3つに区分したもので、民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたります。

なお、連結における資金収支計算書については、連結対象の団体においてキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、作成を省略しています。

(単位：百万円)

平成28年度 資金収支計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (2)－(1)		3,370	4,757	
① 支出合計	人件費・物件費・補助金など	27,771	55,132	
② 収入合計	市税・保険料・使用料など	31,140	59,889	
(2) 投資活動収支 (2)－(1)		△ 2,583	△ 3,550	
① 支出合計	施設や道路の建設などの資産形成	4,467	6,098	
② 収入合計	資産形成に充てられた補助金など	1,884	2,547	
(3) 財務活動収支 (2)－(1)		△ 1,226	△ 1,473	
① 支出合計	地方債や借入金などの元金償還	3,615	7,210	
② 収入合計	地方債や借入金などによる収入	2,389	5,737	
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)		△ 440	△ 266	△ 387
B 前年度末資金残高		1,772	6,107	7,213
C 比例連結割合変更に伴う差額				3
D 本年度末資金残高 A + B + C		1,333	5,841	6,829
E 前年度末歳計外現金残高		416	416	416
F 本年度歳計外現金増減額		13	13	13
G 本年度末歳計外現金残高 E + F		429	429	429
H 本年度末現金預金残高 D + G		1,762	6,270	7,258

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

財務活動収支がマイナスであるということは、借入よりも返済が上回ったことになり、負債の軽減が図られたといえます。また、本年度資金収支額がマイナスであるということは、前年度末資金残高(＝前年度からの繰越金)を消費したということになります。

支出と収入の内訳(一般会計等)

業務活動収支で収入が上回った33億7,000万円の資金を、投資活動による資産形成や財務活動の地方債の償還に活用しています。

4. 財務書類から算出される指標値(一般会計等)

分析の視点		指 標	
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	市民一人あたり資産額	1.90 百万円
		歳入額対資産比率	3.8 年
		有形固定資産減価償却率	55.5%
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	72.2%
		負債比率	27.8%
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	市民一人あたり負債額	0.53 百万円
		基礎的財政収支	1,008 百万円
		債務償還可能年数	9.1 年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人あたり行政コスト	0.42 百万円
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担割合	3.4%

計算式	備 考
資産合計 141,130 百万円 <hr/> 住民基本台帳人口 74,095 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
資産合計 141,130 百万円 <hr/> 歳入総額 37,161 百万円	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す。
減価償却累計額 115,370 百万円 <hr/> 償却資産の取得原価 207,756 百万円	有形資産が、耐用年数に対して取得からの程度経過したかを示す。
純資産 101,901 百万円 <hr/> 資産合計 141,130 百万円	保有している資産に対する現世代（過去世代を含む）の負担を示す。
負債合計 39,229 百万円 <hr/> 資産合計 141,130 百万円	保有している資産に対する将来世代の負担を示す。
負債合計 39,229 百万円 <hr/> 住民基本台帳人口 74,095 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
業務活動収支＋支払利息＋投資活動収支 =3,370 百万円＋221 百万円＋△2,583 百万円	歳入から地方債の発行を除いた金額と、歳出から地方債の償還を除いた金額の収支を示す。プラスであれば、地方債が増加していないことを表す。
1年以内 地方債 27,605 百万円＋償還予定地方債 3,018 百万円 <hr/> 業務活動収支 3,370 百万円	地方債残高が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す。当該年数が短いほど債務償還能力が高いことを表す。
純行政コスト 30,782 百万円 <hr/> 住民基本台帳人口 74,095 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
経常収益 1,079 百万円 <hr/> 経常費用 32,203 百万円	行政サービスの提供が、使用料、手数料等の受益者負担でどの程度賄われているのかを示す。

※ 住民基本台帳人口は、平成 29 年 3 月 31 日現在の数値を用いました。

5. 作成区分ごとの財務書類

一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,019	固定負債	35,037
有形固定資産	121,872 ※	地方債	27,605
事業用資産	45,876 ※	長期未払金	1,504
土地	18,216	退職手当引当金	5,928
立木竹	3,022	損失補償等引当金	-
建物	70,405	その他	-
建物減価償却累計額	△ 47,442	流動負債	4,192
工作物	4,200	1年内償還予定地方債	3,018
工作物減価償却累計額	△ 2,667	未払金	323
船舶	-	未払費用	8
船舶減価償却累計額	-	前受金	41
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	373
航空機	-	預り金	429
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,499	負債合計	39,229
その他減価償却累計額	△ 1,420	【純資産の部】	
建設仮勘定	62	固定資産等形成分	138,817
インフラ資産	75,129	余剰分(不足分)	△ 36,916
土地	6,077		
建物	6,295		
建物減価償却累計額	△ 2,573		
工作物	121,163		
工作物減価償却累計額	△ 57,941		
その他	72		
その他減価償却累計額	△ 72		
建設仮勘定	2,108		
物品	4,122		
物品減価償却累計額	△ 3,255		
無形固定資産	88		
ソフトウェア	55		
その他	33		
投資その他の資産	13,059 ※		
投資及び出資金	5,832		
有価証券	37		
出資金	257		
その他	5,538		
投資損失引当金	△ 1,068		
長期延滞債権	393		
長期貸付金	498		
基金	7,445		
減債基金	-		
その他	7,445		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	6,110 ※		
現金預金	1,762		
未収金	403		
短期貸付金	55		
基金	3,747		
財政調整基金	2,732		
減債基金	1,015		
棚卸資産	-		
その他	144		
徴収不能引当金	0		
資産合計	141,130 ※	純資産合計	101,901
		負債及び純資産合計	141,130

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,203
業務費用	17,730
人件費	5,585
職員給与費	4,920
賞与等引当金繰入額	373
退職手当引当金繰入額	-
その他	292
物件費等	11,651 ※
物件費	6,538
維持補修費	678
減価償却費	4,430
その他	6
その他の業務費用	493
支払利息	219
徴収不能引当金繰入額	41
その他	233
移転費用	14,473
補助金等	6,996
社会保障給付	4,930
他会計への繰出金	2,453
その他	94
経常収益	1,079
使用料及び手数料	397
その他	682
純経常行政コスト	△ 31,124
臨時損失	190
災害復旧事業費	41
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	60
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	532
資産売却益	8
その他	524
純行政コスト	△ 30,782

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,133	138,860	△ 37,727
純行政コスト(△)	△ 30,782		△ 30,782
財源	30,066 ※		30,066 ※
税収等	23,440		23,440
国県等補助金	6,625		6,625
本年度差額	△ 717 ※		△ 717 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,574	1,574
有形固定資産等の増加		1,532	△ 1,532
有形固定資産等の減少		△ 4,475	4,475
貸付金・基金等の増加		1,548	△ 1,548
貸付金・基金等の減少		△ 179	179
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,531	1,531	
その他	△ 47	-	△ 47
本年度純資産変動額	768 ※	△ 43	810
本年度末純資産残高	101,901 ※	138,817	△ 36,916 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,730 ※
業務費用支出	13,256
人件費支出	5,582
物件費等支出	7,235
支払利息支出	221
その他の支出	218
移転費用支出	14,473
補助金等支出	6,996
社会保障給付支出	4,930
他会計への繰出支出	2,453
その他の支出	94
業務収入	31,116 ※
税込等収入	23,448
国県等補助金収入	6,596
使用料及び手数料収入	395
その他の収入	676
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	41
その他の支出	-
臨時収入	25
業務活動収支	3,370
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,467
公共施設等整備費支出	1,546
基金積立金支出	1,678
投資及び出資金支出	670
貸付金支出	517
その他の支出	56
投資活動収入	1,884 ※
国県等補助金収入	391
基金取崩収入	933
貸付金元金回収収入	543
資産売却収入	17
その他の収入	1
投資活動収支	△ 2,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,615
地方債償還支出	3,310
その他の支出	305
財務活動収入	2,389
地方債発行収入	2,389
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,226
本年度資金収支額	△ 440 ※
前年度末資金残高	1,772
本年度末資金残高	1,333 ※
前年度末歳計外現金残高	416
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	429
本年度末現金預金残高	1,762

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウェア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を差し引いた額を計上しています。

なお、「公営企業の管理者及び公営企業に従事する職員退職手当に係る覚書」に基づき、一般会計が全部を負担することになっているため、公営企業法が適用される会計に係る退職手当引当金は一般会計に一括計上されています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品は、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

田代診療所事業特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.4%

将来負担比率 74.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,616百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

（一般会計） 672百万円

（都市計画事業特別会計） 142百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 土地 404 百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

- ② 減価償却累計額

ソフトウェア 13 百万円

無形固定資産 その他 19 百万円

- ③ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 765百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,367百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 22,081百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,294百万円

将来負担額 61,603百万円

充当可能基金額 7,868百万円

特定財源見込額 2,686百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 36,979百万円

- ⑥ 建物のうち 718 百万円、工作物のうち 17 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,008百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,661百万円	35,336百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	950百万円	943百万円
資金収支計算書	37,185百万円	35,853百万円

地方自治法第 233 第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計【3.(1).①の一般会計以外】の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	3,370百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	391百万円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	447百万円
減価償却費	△4,430百万円
賞与等引当金繰入額	△373百万円
徴収不能引当金繰入額	△41百万円
資産除売却益（損）	△81百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△717百万円

④ 重要な非資金取引

旧秋田県立大館工業高等学校施設の秋田県からの無償譲渡 1,455百万円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,256 ※	固定負債	82,939
有形固定資産	174,913 ※	地方債等	61,133
事業用資産	54,961 ※	長期未払金	1,518
土地	18,678	退職手当引当金	5,928
立木竹	3,022	損失補償等引当金	-
建物	85,494	その他	14,360
建物減価償却累計額	△ 54,130	流動負債	9,668 ※
工作物	4,989	1年内償還予定地方債等	6,580
工作物減価償却累計額	△ 3,232	未払金	1,826
船舶	-	未払費用	10
船舶減価償却累計額	-	前受金	41
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	729
航空機	-	預り金	476
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	1,499	負債合計	92,606 ※
その他減価償却累計額	△ 1,420	【純資産の部】	
建設仮勘定	62	固定資産等形成分	192,633
インフラ資産	115,485 ※	余剰分(不足分)	△ 84,593
土地	6,452		
建物	10,096		
建物減価償却累計額	△ 4,868		
工作物	180,634		
工作物減価償却累計額	△ 79,919		
その他	518		
その他減価償却累計額	△ 400		
建設仮勘定	2,971		
物品	15,442		
物品減価償却累計額	△ 10,976		
無形固定資産	3,211		
ソフトウェア	70		
その他	3,141		
投資その他の資産	9,132 ※		
投資及び出資金	294		
有価証券	37		
出資金	257		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	732		
長期貸付金	514		
基金	7,678		
減債基金	-		
その他	7,678		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87		
流動資産	13,390		
現金預金	6,270		
未収金	2,250		
短期貸付金	56		
基金	4,642		
財政調整基金	3,627		
減債基金	1,015		
棚卸資産	32		
その他	144		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	200,647 ※	純資産合計	108,040
		負債及び純資産合計	200,647 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	61,957 ※
業務費用	31,967 ※
人件費	11,522
職員給与費	10,480
賞与等引当金繰入額	723
退職手当引当金繰入額	-
その他	319
物件費等	18,594 ※
物件費	10,865
維持補修費	822
減価償却費	6,898
その他	10
その他の業務費用	1,851
支払利息	868
徴収不能引当金繰入額	89
その他	894
移転費用	29,990
補助金等	24,958
社会保障給付	4,933
他会計への繰出金	-
その他	99
経常収益	12,261
使用料及び手数料	11,047
その他	1,214
純経常行政コスト	△ 49,696
臨時損失	132
災害復旧事業費	41
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	532
資産売却益	8
その他	524
純行政コスト	△ 49,295 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,700 ※	192,786	△ 85,087
純行政コスト(△)	△ 49,295		△ 49,295
財源	48,154		48,154
税収等	34,496		34,496
国県等補助金	13,658		13,658
本年度差額	△ 1,141		△ 1,141
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,684	1,684
有形固定資産等の増加		3,954	△ 3,954
有形固定資産等の減少		△ 7,010	7,010
貸付金・基金等の増加		1,783	△ 1,783
貸付金・基金等の減少		△ 411	411
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,531	1,531	
その他	△ 49	-	△ 49
本年度純資産変動額	341	△ 153	494
本年度末純資産残高	108,040	192,633	△ 84,593

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,091 ※
業務費用支出	25,101 ※
人件費支出	11,517
物件費等支出	11,894
支払利息支出	870
その他の支出	821
移転費用支出	29,990
補助金等支出	24,958
社会保障給付支出	4,933
他会計への繰出支出	-
その他の支出	99
業務収入	59,864
税込等収入	34,302
国県等補助金収入	13,169
使用料及び手数料収入	11,140
その他の収入	1,253
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	41
その他の支出	-
臨時収入	25
業務活動収支	4,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,098
公共施設等整備費支出	3,754
基金積立金支出	1,765
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	523
その他の支出	56
投資活動収入	2,547
国県等補助金収入	862
基金取崩収入	1,044
貸付金元金回収収入	546
資産売却収入	17
その他の収入	78
投資活動収支	△ 3,550 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,210 ※
地方債償還支出	6,900
その他の支出	311
財務活動収入	5,737
地方債発行収入	5,737
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,473
本年度資金収支額	△ 266
前年度末資金残高	6,107
本年度末資金残高	5,841
前年度末歳計外現金残高	416
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	429
本年度末現金預金残高	6,270

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 病院事業・・・・・・・・先入先出法に基づく原価法

② 水道事業・・・・・・・・移動平均法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウエア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を差し引いた額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

扇田病院の外来診療費自己負担金の一部が、約9年間にわたって不正に処理されていたことが、平成29年6月に判明しました。

これは、医事業務委託業者で雇用していた従業員が窓口収納金の一部を着服していたもので、その総額は、平成20年3月から平成29年4月までで118百万円（うち平成28年度分は23百万円）となる見込みで、平成29年7月に委託業者2者に損害賠償を請求しました。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

田代診療所事業特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

戸別浄化槽整備事業特別会計

公設総合地方卸売市場特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業

工業用水道事業

下水道事業

病院事業

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,123 ※	固定負債	86,366
有形固定資産	175,005 ※	地方債等	61,133
事業用資産	55,015	長期未払金	1,522
土地	18,678	退職手当引当金	9,351
立木竹	3,022	損失補償等引当金	-
建物	85,541	その他	14,360
建物減価償却累計額	△ 54,131	流動負債	9,771 ※
工作物	4,996	1年内償還予定地方債等	6,580
工作物減価償却累計額	△ 3,232	未払金	1,910
船舶	-	未払費用	22
船舶減価償却累計額	-	前受金	42
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	729
航空機	-	預り金	479
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	1,499	負債合計	96,138 ※
その他減価償却累計額	△ 1,420	【純資産の部】	
建設仮勘定	62	固定資産等形成分	196,656
インフラ資産	115,485 ※	余剰分(不足分)	△ 87,022
土地	6,452	他団体出資等分	54
建物	10,096		
建物減価償却累計額	△ 4,868		
工作物	180,634		
工作物減価償却累計額	△ 79,919		
その他	518		
その他減価償却累計額	△ 400		
建設仮勘定	2,971		
物品	15,507		
物品減価償却累計額	△ 11,002		
無形固定資産	3,212 ※		
ソフトウェア	70		
その他	3,141		
投資その他の資産	12,906 ※		
投資及び出資金	250		
有価証券	37		
出資金	213		
その他	-		
長期延滞債権	737		
長期貸付金	514		
基金	11,303		
減債基金	-		
その他	11,303		
その他	190		
徴収不能引当金	△ 87		
流動資産	14,702 ※		
現金預金	7,258		
未収金	2,401		
短期貸付金	56		
基金	4,798		
財政調整基金	3,783		
減債基金	1,015		
棚卸資産	45		
その他	149		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	205,826 ※	純資産合計	109,688
		負債及び純資産合計	205,826

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	71,936 ※
業務費用	33,457 ※
人件費	12,447
職員給与費	11,404
賞与等引当金繰入額	723
退職手当引当金繰入額	-
その他	320
物件費等	18,807 ※
物件費	10,744
維持補修費	835
減価償却費	6,913
その他	316
その他の業務費用	2,203
支払利息	868
徴収不能引当金繰入額	89
その他	1,246
移転費用	38,479
補助金等	33,438
社会保障給付	4,933
他会計への繰出金	-
その他	108
経常収益	13,180
使用料及び手数料	11,051
その他	2,129
純経常行政コスト	△ 58,756
臨時損失	132
災害復旧事業費	41
資産除売却損	89
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	532 ※
資産売却益	9
その他	524
純行政コスト	△ 58,356

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,255	195,786	△ 86,531	-
純行政コスト(△)	△ 58,356		△ 58,356	-
財源	57,253		57,253	-
税金等	38,819		38,819	-
国県等補助金	18,434		18,434	-
本年度差額	△ 1,103		△ 1,103	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1,531			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	54			
その他	△ 49			
本年度純資産変動額	433	870	△ 491	54
本年度末純資産残高	109,688	196,656	△ 87,022	54

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 387 ※
前年度末資金残高	7,213
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	6,829
前年度末歳計外現金残高	416
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	429
本年度末現金預金残高	7,258

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウエア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

（４）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の

受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

扇田病院の外来診療費自己負担金の一部が、約9年間にわたって不正に処理されていたことが、平成29年6月に判明しました。

これは、医事業務委託業者で雇用していた従業員が窓口収納金の一部を着服していたもので、その総額は、平成20年3月から平成29年4月までで118百万円（うち平成28年度分は23百万円）となる見込みで、平成29年7月に委託業者2者に損害賠償を請求しました。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
小規模水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	—
休日夜間急患センター特別会計	特別会計	全部連結	—
田代診療所事業特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉開発特別会計	特別会計	全部連結	—
奨学資金特別会計	特別会計	全部連結	—
都市計画事業特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—

介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
戸別浄化槽整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公設総合地方卸売市場特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業	公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	公営企業	全部連結	—
下水道事業	公営企業	全部連結	—
病院事業	公営企業	全部連結	—
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別割合
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.19%
大館市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
大館市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
大館市文教振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)県北環境保全センター	第三セクター等	全部連結	—

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

